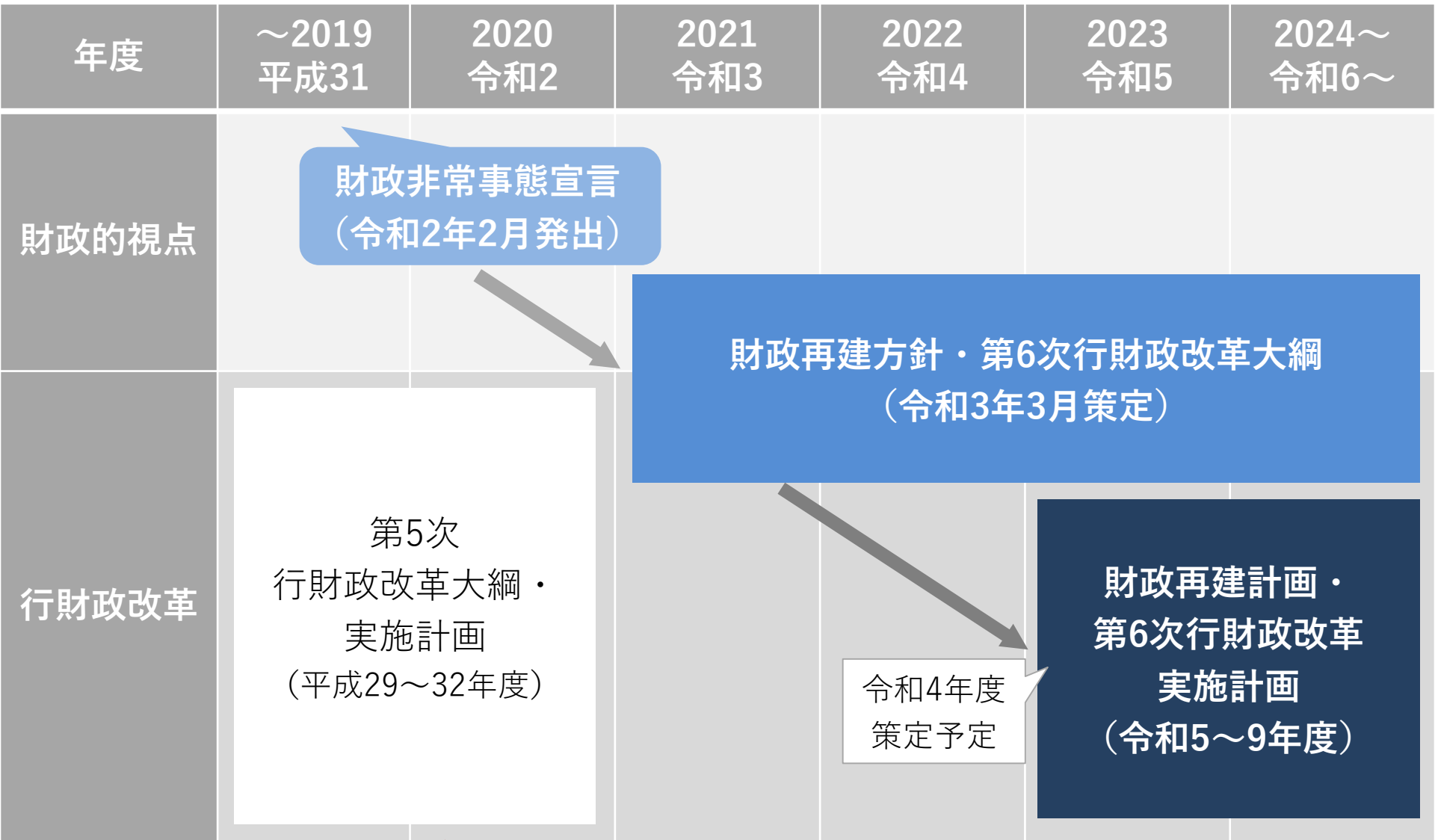


# 日野市における 財政再建・行財政改革

# 財政非常事態宣言 発出の経過

# 財政再建・行財政改革の全体像



(国) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言 令和2年4月7日発出

# 財政非常事態宣言の発出(令和2年2月)

## (1) 契機

令和2年度予算に大幅な**財源不足**（76億円）発生

地方債発行・基金取崩で補填

## (2) 目的

将来にわたり、持続可能な財政運営を続けるため

将来世代へ明るい未来を！

## (1) 歳入

税制改正（地域間の税源の偏在是正）による  
法人市民税の減収

## (2) 歳出

- 高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加
- 保育施設の定員拡充
- 老朽化した公共施設の改修
- 会計年度任用職員制度への対応

# 財源確保に向けた対策

## (1) 令和2年度の歳出抑制

- ① 市長、副市長、教育長の報酬の減額
- ② 都市計画道路3・4・24号線道路整備事業の一部休止
- ③ 働き方改革による時間外手当の削減
- ④ 市負担が大きい事業を中心とした見直し・削減

## (2) 財政再建への取組

- 財政再建期間を5年間（令和3～7年度）設定
- 第6次行財政改革と連携して財政再建計画の策定・推進を行う



日野市財政再建方針・第6次行財政改革大綱の策定へ

# 日野市財政再建方針・ 6次行財政改革大綱の 概要

次の背景・理由により  
財政状況が逼迫しており、改善を要する。

## (1) 社会的背景

- ① 少子高齢化の進行
- ② 公共施設の老朽化

## (2) 日野市における政策運営上の特徴に起因する理由

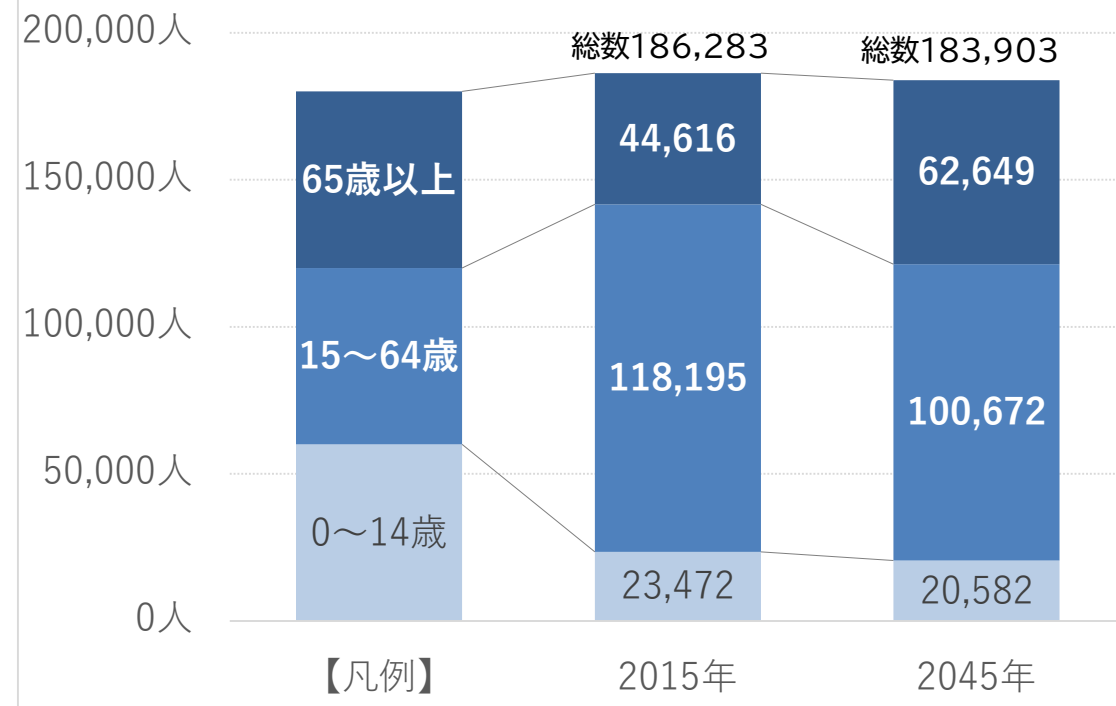
- ① 人件費が多い
- ② 投資的経費が多い
- ③ 繰出金が多い



# 社会的背景① 少子高齢化

## 日野市の年齢3区分別人口の推移

(平成30年社会保障・人口問題研究所推計)



日野市においても  
少子高齢化が進行し、  
2045年には  
1人の高齢者・年少者を  
1人の生産年齢人口で  
支える社会構造に

今は貴重な**準備期間**

### 【財政への影響】

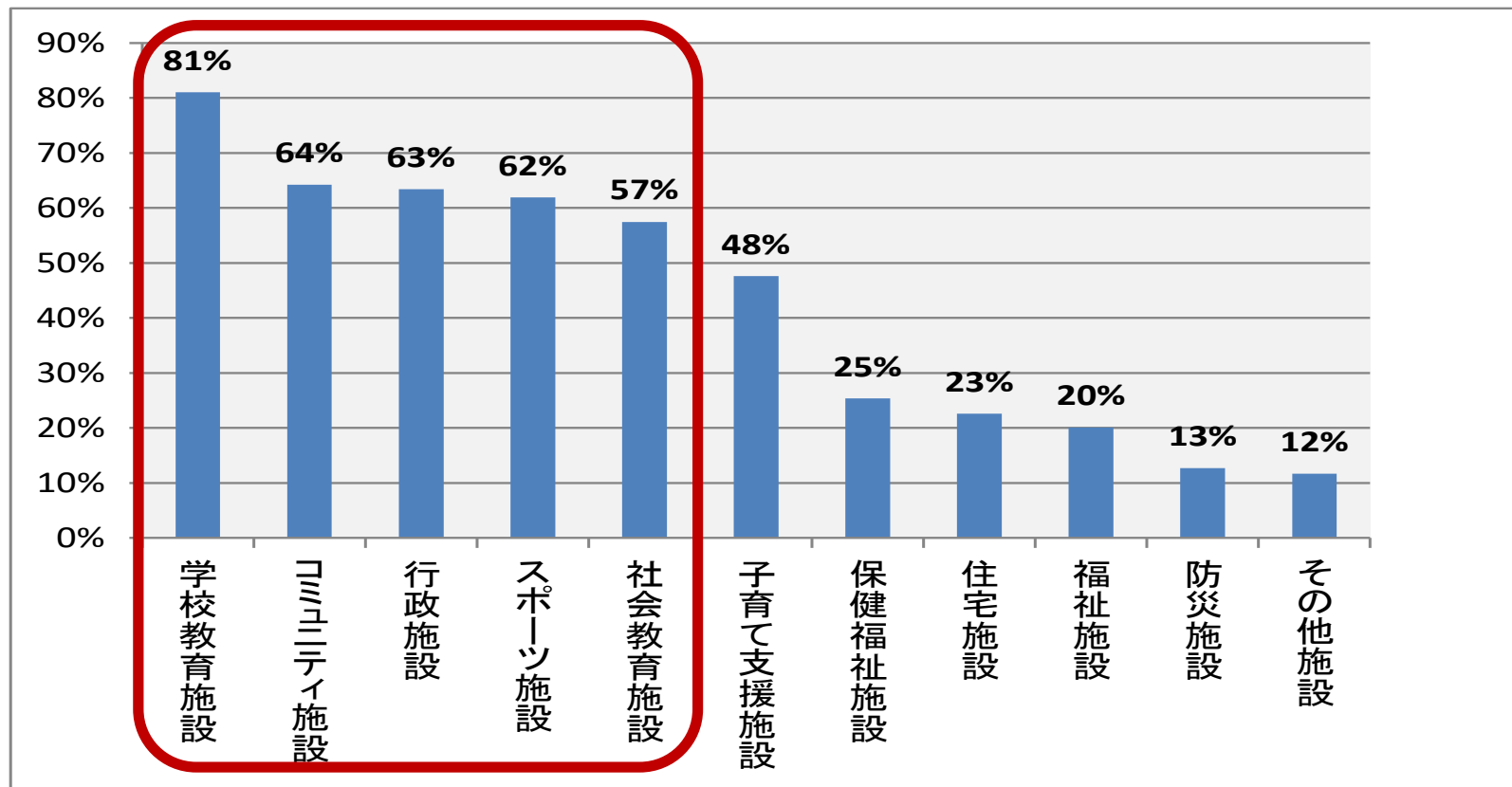
- 歳入↓ = 生産年齢人口の減少により、税収が減少
- 歳出↑ = 老年人口の増加により、扶助費・繰出金が増



## 社会的背景② 公共施設の老朽化

### 建築後30年以上経過した公共施設の割合（延床面積による比率）

（（公共施設等総合管理計画（H29.3策定）より）



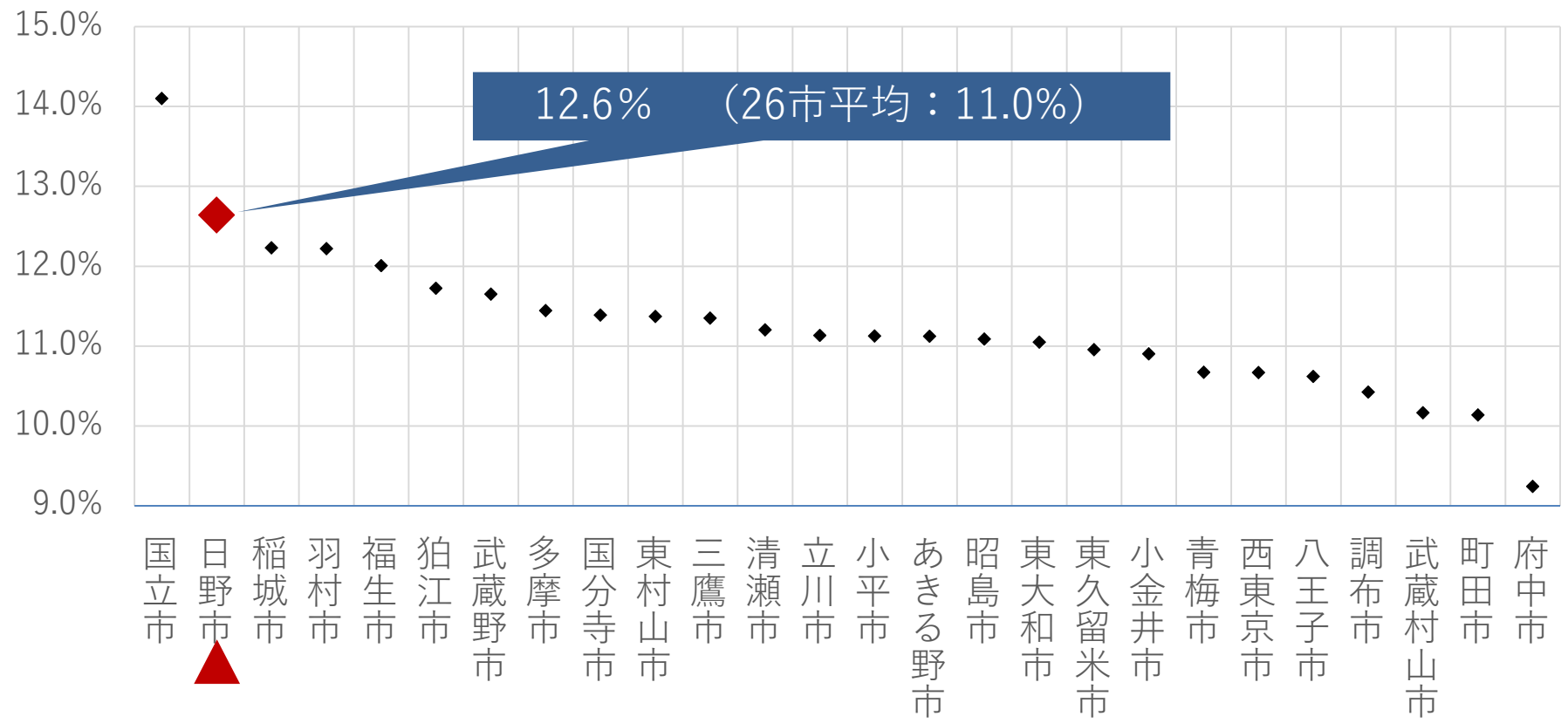
学校教育施設の80%、コミュニティ・行政・スポーツ・社会教育施設の60%が建築後30年以上経過しており、今後、多額の更新費用（投資的経費）が発生。

⇒平成29年度から平成58年度までに延床面積16%（5.6万㎡）削減を目標  
（公共施設等総合管理計画は令和4年度見直し予定）

# 日野市の主な特徴① 人件費が多い

## 26市の人件費構成比率(令和2年度普通会計決算)

(人件費構成比率)

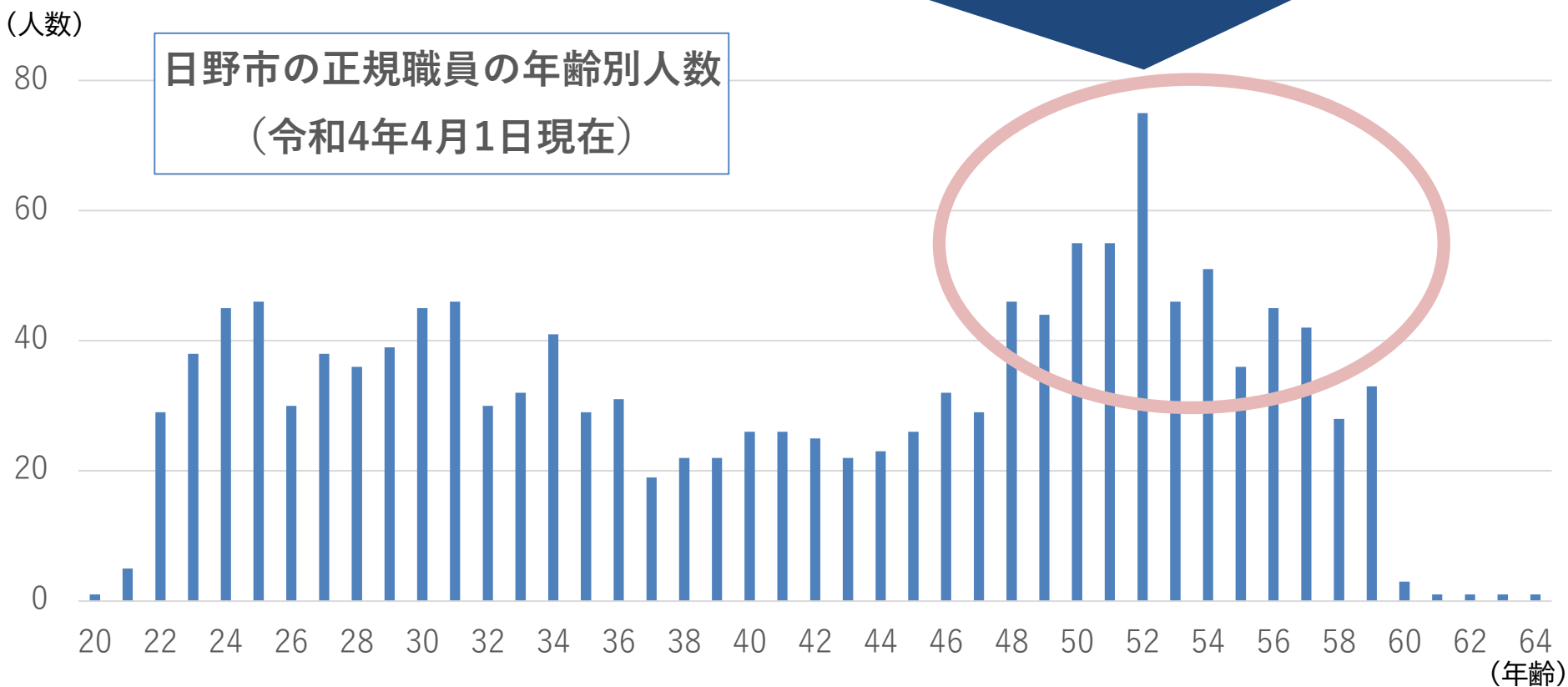


都内26市中、2番目に高い人件費構成比率

# 人件費が多い理由① 職員の年齢構成

【理由】 平均年齢が高い（偏った年齢別職員構成）

日野市の正規職員の年齢別人数  
（令和4年4月1日現在）



団体名	地域手当補正後 ラスパイレス指数	平均年齢	平均給与月額
日野市	98.5	42.6歳	427,050円
26市平均	100.3	41.4歳	426,899円

## 【ラスパイレス指数】

給料額を、学歴別、経験年数別に集計し、国を100として比較したもの。

地域手当補正後ラス指数 = 補正前のラス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率)

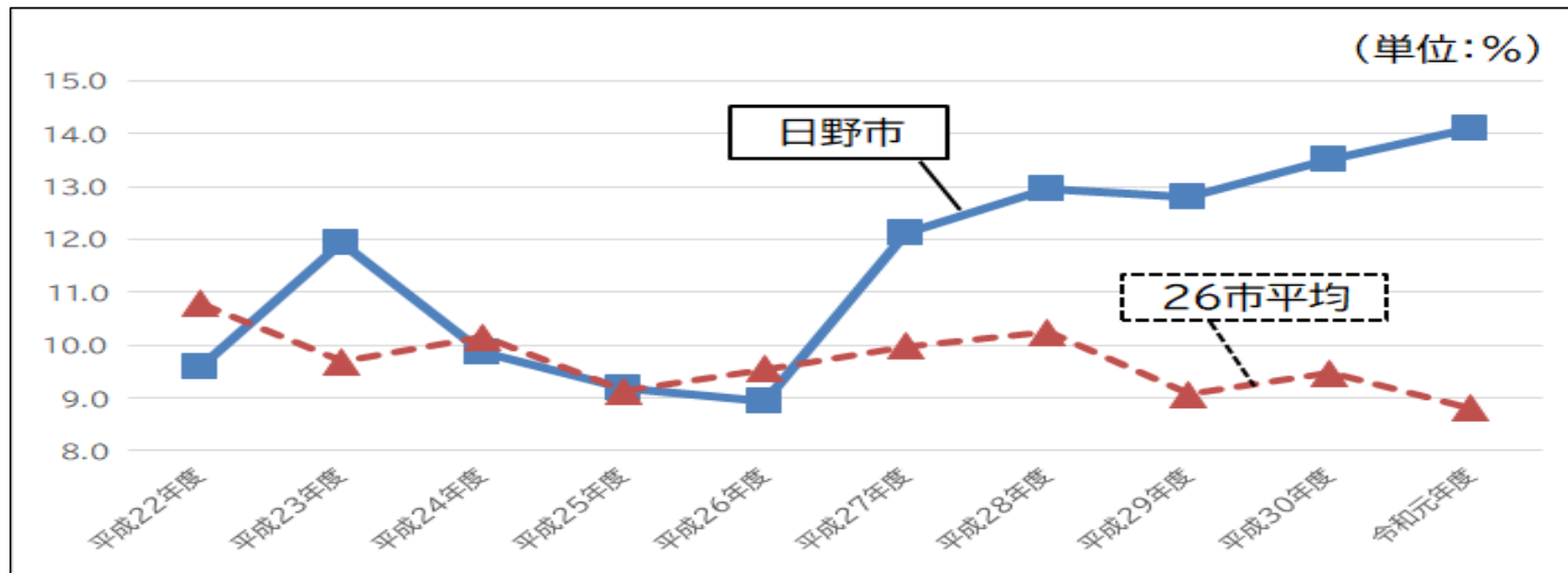
## 人件費が多い理由② 直営施設が多い

### 【民間での運営が可能と思われる直営施設】

- ・ 市立病院
- ・ 公立保育園 9園（3園民営化済）
- ・ 公立幼稚園 3園
- ・ 学校給食 3校（全25校中）
- ・ 学童クラブ 22施設（全29施設中）
- ・ 児童館 7館（全10館中）
- ・ 図書館 6館などの社会教育施設 等々

## 日野市の主な特徴② 投資的経費が多い

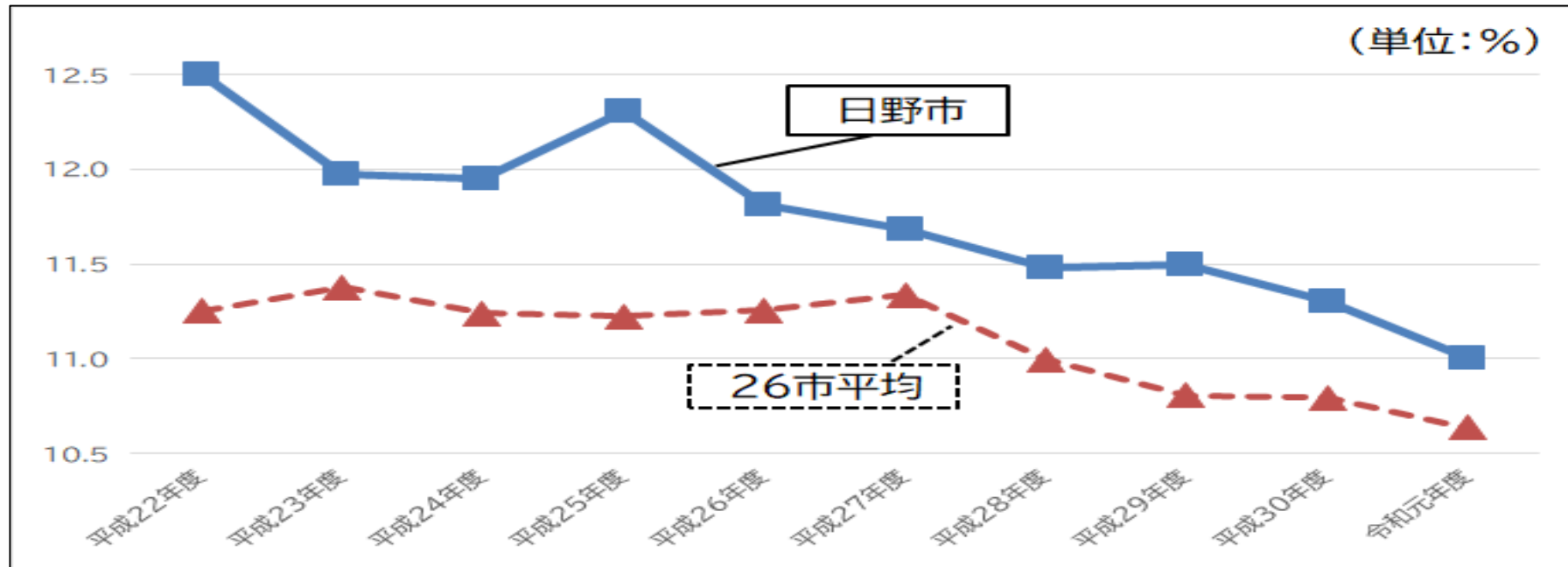
＜投資的経費構成比率の推移（普通会計決算、26市平均との比較）＞



- 【投資的経費とは】公共施設の建設工事や民間保育所に対する建設費補助金など
- 【近年の傾向】本庁舎の免震改修工事やプラスチック類資源化施設の建設工事など、大型工事が続いており、構成比率は26市平均を大きく上回っている状況。
- 【今後に向けて】建設後のランニングコストも考慮し、必要性について十分な検討が必要。
- また、特定の年度に集中し、当該年度の財政の逼迫を招かないよう、長期的な視点から各事業の実施時期を分散させ、各年度の事業費を平準化する必要があります。

# 日野市の主な特徴③ 繰出金が多い

＜繰出金構成比率の推移（普通会計決算、26市平均との比較）＞



- 【繰出先】 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計
- 【傾向】 金額ベースでは、高齢化の進行などを背景に、継続的な増加傾向
- 【日野市の特徴】 日野市は、都内26市でも数少ない土地区画整理事業を実施している自治体。近年は10億円以上を土地区画整理事業特別会計に支出。

# 財政運営のあるべき姿

財政再建方針・6次行革大綱では、財政運営のあるべき姿と目標を、次のように設定

## あるべき姿① ～災害や感染症などの予期せぬ事態に柔軟に対応できる財政運営～

目 標	財政調整基金の残高を約35.7億円確保する
現 状	財政調整基金の残高は約13.5億円(令和2年度当初予算編成後)
問 題	予期せぬ事態に市民の生命と財産を守ることが困難

## あるべき姿② ～新たな行政需要への対応や市民活動を後押しできる財政運営～

目 標	経常収支比率が、95%以下を維持している(臨時財政対策債を除いた額)
現 状	経常収支比率は、99.0%である(令和元年度決算)
問 題	老朽化したインフラ整備への対応などに支障

【経常収支比率】  
人件費・公債費などの経常経費 ÷  
市税・地方交付税などの経常的収入

## あるべき姿③ ～将来世代への責任を果たす(負担を持ち越さない)財政運営～

目 標	公債費負担比率が8%台で、かつプライマリーバランス(※)が黒字である
現 状	公債費負担比率が7.5%で、プライマリーバランスが赤字である
問 題	将来、多額の市債の償還により、必要な行政サービスの提供に支障

※市債収入・償還(利  
子含む)を除いた  
収支均衡

## あるべき姿④ ～事業運営手法の見直しによる適正な財政運営～

目 標	歳出総額に占める人件費構成比率が13.9%である(普通会計)
現 状	令和2年度当初予算に占める人件費構成比率は17.9%(一般会計)で26市中1位
問 題	義務的経費である人件費の増加は財政運営を圧迫



# 行財政改革の実施状況(令和3・4年度予算)

- ◆八ヶ岳高原大成荘を令和2年度末をもって運営を廃止  
7,233万5千円の削減
- ◆学校プールの共同利用及び民間施設の利用開始  
(民間機能活用による経費削減)  
将来的な学校のプール維持管理経費の削減効果 1年あたり約676万円
- ◆立川市、三鷹市、日野市での住民情報システムが令和3年11月に稼働  
(広域連携による経費削減)  
1年あたり 約9千万円の削減効果

など

計24事業で年約 3 億円の削減

# 今後の方向性

あるべき姿の達成に向け、政策運営の構造を抜本的に見直す。

- 歳入基盤の充実（使用料等基準の見直し）
- 人件費の適正化（民間活力の導入）
- 大型の投資的経費の平準化（長期的視点で各年負担を平準化）
- 特別会計への支出の見直し（繰出基準の順守徹底）
- 補助金等の適正化（見直し基準の作成・徹底）



財政再建方針・第6次行財政改革大綱を踏まえ、  
実施内容を具体化

『日野市財政再建計画・第6次行財政改革実施計画』  
令和4年度に策定



## 【参考】行財政改革の歴史 ①

### ◆第1次行財政改革大綱 平成8年度～平成10年度【3年間】

#### ＜主な改革の成果＞

情報公開窓口設置／庁舎インフォメーションサービス開始／公式インターネットホームページ開設／学校給食調理員の配置基準見直し／中学校事務職員の配置基準見直し／病院診療報酬事務の民間委託／自動車運転業務の民間委託／OA化推進／納期前納付報奨金の廃止／庁内等清掃委託の見直し／広報紙編集の民間委託 など

### ◆第2次行財政改革大綱 平成11年度～平成16年度【6年間】

#### ＜主な改革の成果＞

土曜窓口サービス開始／図書館祝日・夜間開館開始／さわやか健康体操開始／市民活動支援センター設置／中学校給食調理等業務の民間委託／学校用務員体制見直し／学校事務職員引上げ／幼稚園統廃合（5幼と6幼の統合）／福祉給付金の見直し／遊休地の貸付・売却／土地開発基金の廃止／広報紙への広告導入／特殊勤務手当の見直し／互助会交付金の見直しなど

### ◆第3次行財政改革大綱 平成17年度～平成22年度【6年間】

#### ※集中改革プラン 平成17年度～平成21年度【5年間】

#### ＜主な改革の成果＞

放課後こどもプラン「ひのっち」スタート／七生支所の駅ビル内移転／公共施設予約システム導入／農業体験農園開設／日野人四大運動事業推進／学校耐震化推進／地域サポーター制度導入／水道業務都移管／公の施設の指定管理者制度導入／ごみ焼却業務民間委託／小学校給食調理等業務の民間委託／図書館業務の一部嘱託職員化／係長職手当廃止／市税徴収率向上／ミニバス路線の再編／幼稚園統廃合（1幼と7幼の統合）など

### ◆第4次行財政改革大綱 平成23年度～平成28年度【6年間】

＜主な改革の成果＞

小学校給食調理業務の民間委託／乗鞍高原日野山荘廃止／一般廃棄物処理手数料見直し／国民健康保険税見直し／小学校特別支援学級スクールバス運行台数見直し／介護予防事業と重複する高齢者向けサービス見直し／民間借上型シルバーピアの廃止／かしの木ハイツをオーナーに返還／中途採用者の定年に伴う退職金支給率見直し／住居手当見直し／期末勤勉手当における職務段階別加算の見直し／扶養手当見直し／高齢者民間住宅家賃助成の所得要件見直し／新印刷機導入に伴う印刷委託業務見直し／交流センター・男女平等推進センターの有料化／市民の森ふれあいホールの指定管理者制度導入／（社福）日野市福祉事業団が（社福）おおぞらとして自立／市立保育園の民間保育園への機能移転／自転車等駐車場の有料化・指定管理者制度の導入／市民農園使用料の見直し／市有財産の貸付等による有効活用／「浅川清流環境組合」（日野市、国分寺市、小金井市による可燃ごみの広域処理を担う一部事務組合）の設立／国が推奨するファイル無害化システムを多摩地域8市共同で導入／学童クラブ費・保育料の見直し／第三幼稚園と第四幼稚園を統合／総務省の「窓口業務における民間委託モデル自治体の選定／地方公務員法の改正に基づく新たな人事評価制度の開始 など

### ◆第5次行財政改革大綱 平成29年度～令和2年度【4年間】

＜主な改革の成果＞

児童館の民間委託／市民窓口課窓口業務の民間委託範囲の拡大／開票所設営・撤去業務委託／健康情報誌作成業務の一部委託／人事給与等総合システムを新規にクラウド導入／国民健康保険税の課税方式の変更／カワセミハウスの貸室を有料化、都市計画税率の見直し／北川原公園駐車場有料化／高齢者運転免許返納事業廃止／地域保健協議会を休止／市立保育園の民営化／低圧電力・従量電灯施設（公共施設）供給の競争入札導入／広報誌再校正作業の一部民間委託／徘徊行方不明高齢者情報のメール配信サービスの委託／微量アルブミン尿検査結果通知票のデータ入力作業の委託／妊婦歯科健診の歯科医会への委託／照明機器のLED化の実施（学校施設等）、湯沢福祉センター、中央福祉センター入浴事業廃止／日野駅及び豊田駅の屋外喫煙スポット撤去／ふらっとエクササイズ廃止／太陽光発電システム補助金廃止／らくらくお買い物支援事業補助金廃止／訪問音楽業務委託料廃止／自治体クラウド広域連携の推進／学童クラブ民間運営委託／課税事務の一部民間委託など

## 【参考】財政非常事態宣言の過去の発出状況

- **平成10年度 緊急事態宣言** ← **バブル崩壊**  
【第1次行財政改革（H8～H10）】  
定員適正化計画の策定、職務給の導入、各種手当の見直しなどによる人件費の抑制、給食業務・電話交換業務などの民間委託化など
- **平成20年度 緊急事態宣言** ← **リーマンショック**  
【第3次行財政改革（H17～H22）】  
市民の森ふれあいホール建設の休止、市長等3役の給料の減額、行政評価に基づく事務事業の休止・廃止、指定管理者制度導入など
- **令和2年2月 緊急事態宣言**  
【第5次行財政改革（H29～R2）】  
児童館・学童クラブ民間委託、保育園民営化、湯沢福祉センター・中央福祉センター入浴事業廃止など